

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 クエスト

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 古谷 彰

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-3453-1181
平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,163	△15.4	175	△37.6	191	△37.4	85	△60.0
21年3月期	7,281	1.0	281	△38.5	305	△35.9	213	△18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16.06	—	2.2	4.1	2.9
21年3月期	39.37	—	5.5	6.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,515	3,726	82.5	705.57
21年3月期	4,802	3,874	80.7	724.61

(参考) 自己資本 22年3月期 3,726百万円 21年3月期 3,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	123	297	△234	1,272
21年3月期	105	△591	△268	1,085

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	187	88.9	4.9
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	158	186.8	4.2
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		93.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,000	△2.3	60	38.2	66	35.4	42	23.5	7.95
通期	6,430	4.3	268	52.4	280	46.5	170	99.5	32.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 5,487,768株 21年3月期 5,487,768株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 205,518株 21年3月期 140,286株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,771	△15.1	155	△46.5	205	△41.5	100	△63.5
21年3月期	6,801	△1.0	290	△32.8	351	△27.8	274	△6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	18.88	—
21年3月期	50.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,460	3,711	83.2	702.71
21年3月期	4,718	3,844	81.5	718.97

(参考)自己資本 22年3月期 3,711百万円 21年3月期 3,844百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,750	△4.2	38	13.2	74	3.5	54	△1.2	10.22
通期	5,900	2.2	223	43.5	265	28.8	162	61.7	30.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」(次期の見通し)をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ影響下での個人消費の低迷、失業率の高止まりなどで国内民間需要の自律的回復力は弱いものの、工業生産の持ち直しや株価の回復の動き、また内外における各種景気浮揚対策の効果などから、年度全体としては厳しい状況で推移しましたが後半にはいり幾分回復基調となっておりまいりました。

当社グループ（当社および連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2010年2月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、2月の売上高は、前年同月比3.3%減と9か月連続の減少となっています。内訳をみると主力の「受注ソフトウェア」は金融業向け等の減少により同4.4%の減少、内訳の「システムインテグレーション」は同6.3%の減少、「システム等管理運営受託」は同9.9%の減少、「データベースサービス」は同4.9%の減少、「ソフトウェアプロダクト」は同1.9%の増加との調査結果が公表されており、企業収益の悪化を背景に、IT投資の抑制傾向が継続しております。

当社グループはこのような情勢のもと、平成21年度に以下の施策を実施し、収益力の確保・増進に努めました。

(a) 業務品質とコストパフォーマンスの向上を実現するアウトソーシング

- ・大手製造業物流子会社とシステム開発・保守、インフラ運用業務の一括アウトソーシングを展開。実績を認められスコープが拡大しました。
- ・大企業と先行的なアウトソーシング案件の立上げ準備が進み、インフラ系／開発系を合わせたグローバルスタンダードサービスモデルを構築しました。

(b) 地域横断的な協業体制の確立

- ・全国＋海外合わせ700名超のグローバルな技術者リソースを組織横断的にアサインメント管理する仕組みと体制を構築しました。
- ・水平分業型国際協業体制制作りに向け、得意分野を持った海外パートナー企業の開拓ができました。
- ・システム開発分野では開発技法・手法・ツールの標準化、インフラサービス分野では運用標準プロセスの策定と展開が進みました。

(c) IT Value-Up高付加価値サービスの強化

- ・企業向けマーケティングポータルソリューションを構築・導入しました。
- ・セキュリティソリューションを大手通信グループ企業へ導入。加えて仮想化技術のセキュリティソリューションを構築しました。
- ・セマンティックウェブプラットフォームのASP化に成功し、大手消費財メーカーのコミュニティサイトに採用されました。

以上取り組みをご報告申し上げますとともに、当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、今後の売上増加を期待できる新規顧客の開発案件獲得ができたことなどの好要因や、第4四半期にはいり既存顧客から新規案件を獲得するなどの受注回復の兆しがみられる一方、主要顧客からの年間を通じた案件受注の減少により、連結売上高は61億63百万円（前連結会計年度比15.4%減）と、減収に転じる結果となりました。

利益については、新規受注の獲得不足及び顧客からのコストダウン要請や受注単価の切り下げ等が影響し、受注案件当たりの粗利益率の低下や粗利益額の減少が昨年より継続しています。当社はこれらの課題に対処するために上期より緊急対策本部を立ち上げ、売上の拡大、稼働率向上、不要不急の経費削減を柱とする諸策を実施しましたが、粗利益の減少をカバーしきれぬままには至らず、営業利益は1億75百万円（前連結会計年度比37.6%減）、経常利益は1億91百万円（前連結会計年度比37.4%減）及び当期純利益は85百万円（前連結会計年度比60.0%減）となりました。

なお、業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、第4四半期にはいり金融系顧客や半導体製造顧客での受注案件の増加に伴う持ち直しがあったものの、第3四半期までの開発案件の減少及び凍結の影響を受け、売上高は29億21百万円（前連結会計年度比22.1%減）となりました。

システム運用管理業務については、これまで順調に推移していた請負案件やリモート運用業務に減少が出始めたこともあり、売上高は28億1百万円（前連結会計年度比7.7%減）と小幅の減少となりました。

受託計算／データエントリー業務については、売上高は前連結会計年度比8.7%減の4億30百万円となり、こちらも小幅の減少で止めることができました。

当連結会計年度の販売実績を業務別に表で示しますと、次のとおりであります。
 なお、前年同期比は、前年を100とした増減比率で示しています。

(単位：千円)

業務	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア開発	2,921,502	△22.1
システム運用管理	2,801,411	△7.7
受託計算/データエントリー	430,594	△8.7
商品販売その他	9,616	△58.9
合計	6,163,125	△15.4

(注) 1. 最近2連結会計期間の主な販売先別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

販売先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	金額	総販売実績に 対する割合 (%)	金額	総販売実績に 対する割合 (%)
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1,616,830	22.2	1,403,740	22.8
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,097,945	15.1	902,528	14.6

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

日銀が平成22年4月1日に発表した平成22年3月の企業短期経済観測調査(短観)によると、平成21年度の状況を示す大企業製造業の平成21年度設備投資計画見込みは前年度比30.0%減と過去最大の減少率であり、企業にとり平成21年度が非常に厳しい年であったことを裏付けています。

今後の経済状況につきましては、業況判断指数(DI=「良い」から「悪い」を引いた割合)では、

- ・大企業製造業DIは11ポイント改善のマイナス14で4期連続改善、先行きはマイナス8
- ・大企業非製造業のDIは7ポイント改善のマイナス14、先行きはマイナス10
- ・中小企業製造業のDIは11ポイント改善のマイナス30、先行きはマイナス32

となっており、景況感は改善傾向にあります。そのため、先行きについては景気は持ち直しを続けるものの、当面そのペースは緩やかなものにとどまると考えています。

こうした中、当社グループは平成22年度からの3カ年中期経営計画「ソリューション型事業モデルへの転換」を策定しました。本年はその初年度として

- 顧客の構造改革を支援するインフラソリューション基盤の確立
- 独自のアプリケーションモデル・ERPパッケージ型モデルの構築
- ソリューション型ワンストップサービスの展開

を掲げ、計画達成に向けて邁進してまいります。

次連結会計年度(平成23年3月期)の通期業績としては、売上高64億30百万円(前連結会計年度比4.3%増)、営業利益2億68百万円(前連結会計年度比52.4%増)、経常利益2億80百万円(前連結会計年度比46.5%増)、当期純利益1億70百万円(前連結会計年度比99.5%増)を予想しております。

(注) 業績予想につきましては、本資料作成日時時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は45億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円減少しました。これは主に、有価証券並びに投資有価証券が2億81百万円増加したものの、現金及び預金が4億12百万円の減少並びに受取手形及び売掛金が50百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は7億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少しました。これは主に、買掛金が87百万円減少したこと及び賞与引当金が70百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は37億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が1億1百万円減少したことや自己株式の買付けにより46百万円減少したことによるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1億23百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2億97百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが2億34百万円の支出となったことにより、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加し、12億72百万円（前連結会計年度末比17.2%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得た資金は1億23百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1億65百万円あったものの、仕入債務の減少が87百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得た資金は2億97百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入6億円と有価証券の償還による収入4億円があったことに対し、有価証券の取得による支出の1億円と投資有価証券の取得による支出が6億2百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億34百万円となりました。これは主に、配当金の支払いの1億87百万円及び自己株式の取得による支出があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	76.9	78.3	80.7	82.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.8	88.0	75.2	82.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産、時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主のための企業という経営スタンスを従来より堅持すると共に、株主の皆様に対する安定的な利益還元の実施を経営の重要課題と位置付けております。当社は、業績の伸張に合わせて、十分な内部留保を確保するとともに、積極的な利益配分を行ってまいります。

当社の剰余金配当の基本方針としては、平成19年度より安定的利益還元を示す純資産配当率（DOE）を利益還元の指標として採用し、DOE 5%を目指して日々の業務に取組み株主の皆様のご付託にお応えする方針であります。

なお当期中においては、株主還元の一環といたしまして、総額46百万円の自己株式を取得いたしました。

また当期の利益配分については、期末剰余金配当は普通配当金1株当たり30円の実施を予定しているため、当期のDOEは4.2%となる見込みです。次期につきましても、上記の基本方針に沿って配当して参りたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

現時点で、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

1) 品質管理について

当社グループの主要な事業は、ソフトウェア開発並びにシステム運用管理業務であります。それぞれ、受注時に書面を取交わし、顧客の要求・仕様を明確にした上で、業務を実行し、業務完了時には必ず顧客担当者に納品内容または作業内容の確認をお願いし、検収・承認を受けております。

当社グループの納品内容および作業内容に問題がある場合には、顧客と締結した瑕疵担保条項に基づき補修作業を行います。当社グループにおきましては、ソフトウェア開発プロセスの世界標準であるCMMIを当社用にカスタマイズした運用モデルSquall、システム運用管理の世界標準であるITILの仕組みに基づく品質管理体制の強化に努めておりますが、当社原因で納品物にバグが生じたり、作業内容が顧客要求と相違がある場合、補修作業に伴う費用の増加により当社業績に悪影響を与える可能性があります。

2) セキュリティについて

平成17年4月より個人情報保護法が施行されております。当社においては業務の中で個人情報の取扱いがありましたので、個人情報保護法施行前の平成13年9月にプライバシーマークの認証を取得し、平成21年12月には4回目の更新審査に合格しております。

当社グループでは、連結子会社株式会社データ・処理センターで平成18年4月にプライバシーマークの認証を取得、平成20年11月には第1回目の更新審査に合格しています。また、連結子会社株式会社ドラフト・インでは平成18年12月にプライバシーマークの認証を得、平成21年1月には第1回目の更新審査に合格しています。

加えて、個人情報を含めた様々な情報保護の仕組みを社内に構築するために、平成15年3月に「受託サービス／データエントリー部門」「社内システム部門」にて情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得しました。以降、3年毎に行われる更新審査に合格、平成19年3月のISO/IEC27001への移行審査にも合格しております。なお、データエントリー部門での業務については、事業譲渡により平成19年10月に登録活動範囲からはずしております。

上記の情報マネジメントシステムを活用するため、毎月委員会形式で部門長がセキュリティ活動の状況を報告し、レビューする「統合セキュリティ」の仕組みを展開しております。当社グループは今後も引続き情報保護の強化に取り組んでまいります。しかしながら、万一情報漏洩などの問題が発生した場合には、顧客から取引停止、あるいは損害賠償の請求などが行われることも予想されます。このような場合には、当社の事業展開や業績に悪影響を与える可能性があります。

3) 最新技術への対応について

IT技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループにおいては、顧客企業およびアライアンス先の企業より最新技術情報を収集のうえ、当社業務プロセスへのフィードバックを図り、最新の技術動向に対応しております。また、当社グループのみでは対応しきれない技術につきましては、協力先企業の起用及び他企業とのアライアンスの活用により対応を図っております。これからも技術教育の充実を図ることにより、IT関連技術などの進展に対応していく方針であります。当社の想定外の新技术・新サービスの普及などにより事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。このような場合には、競争力を失い当社グループの経営成績および今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

4) 顧客企業のグローバル化への対応について

顧客企業は急速な景気後退と円高の影響を直接的に受けており、さらにグローバル化を進めることで、その影響を最小化すべく方策をとり始めました。その一つに「円コストのドルコスト化」があります。高コストである日本での設計・生産と輸出を減らし、従来日本で行っていた業務を、インド・中国などのコスト低減を図ることのできる海外に移転することで、円高の影響を極力無くし、ビジネスの国際競争力を復活していくことです。

当社といたしましても、慧徳科技（大連）有限公司（中国）等の現地法人設立などの方策により推し進めて参りましたが、これらに加えて、顧客企業の動きにキャッチアップするため、さらなるグローバル化への準備を進めていく所存です。しかしながら、当社が顧客の期待するスピードで要求に応じられず、また不測の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(用語説明)

ITIL：「Information Technology Infrastructure Library」

英国商務局（OGC：Office of Government Commerce）が、ITサービス管理、運用管理を実行する上での業務プロセスと手法を体系的に標準化したガイドライン。ITILは運用管理、ITサービスマネジメントの国際標準として注目を集め、世界各国で導入が進んでおります。

ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム（「Information Security Management System」）

組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用すること。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当社グループは、当社および連結子会社3社で構成されております。

当社グループは、情報サービス産業を主たる事業とし、情報システム、コンピュータ・ネットワークシステムに係わるコンサルティングからソフトウェア開発、保守、運用管理に至るまで、一貫した情報技術サービスを提供しております。

当社グループの事業内容は、以下のとおりです。

①ソフトウェア開発業務

当社グループは、製造業、金融業、物流業等、幅広い業種の顧客に対する各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのソフトウェア開発サービスを提供しております。

②システム運用管理業務

当社グループは、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築、およびシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援などのインフラ運用支援サービスを提供しております。

③受託計算／データエントリー業務

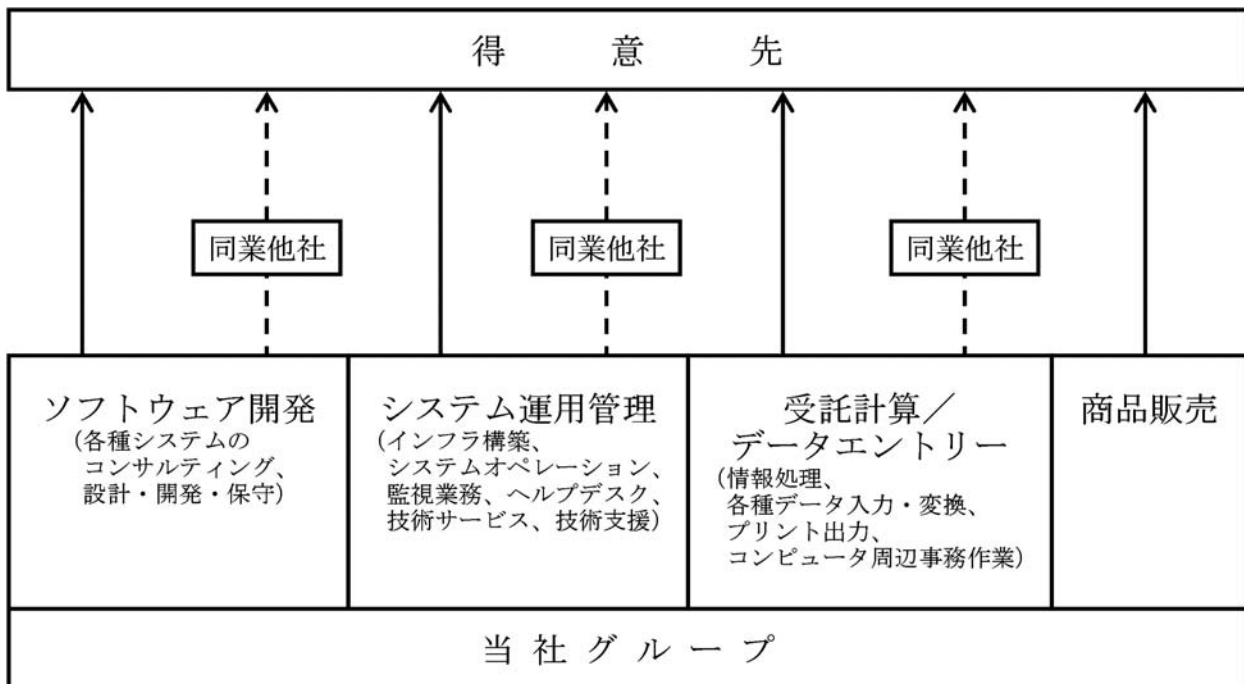
当社グループは、コンピュータを利用した情報処理、各種データの入力・変換、プリント出力およびコンピュータ周辺事務作業の各業務を代行しております。

④商品販売業務

当社グループは、顧客のニーズに応えたサービス提供の一環として、情報サービス業務に関連したハードウェア、ソフトウェアおよびサプライ用品等について仕入れ、販売を行っております。

連結子会社慧徳科技（大連）有限公司はソフトウェア開発ならびにシステム運用管理業務を行い、連結子会社株式会社データ・処理センターおよび株式会社ドラフト・インは、受託計算／データエントリー業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 系統図の説明

—— は当社と得意先の直接取引を …… は間接取引を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1) 顧客第一の経営で信頼アップを図る

当社グループは、従来より日々進化する技術に対応し、顧客業務の内容に適したサービスの提供に取り組んでまいりました。今後も、当社グループの価値基準である「常に顧客とともにある」をベースに顧客に有益なサービスを提供し、「顧客から信頼のパートナーと評価される会社」「顧客とともにITの価値を高める会社」を目指します。

2) より強力なプロフェッショナル集団の組成を目指す

当社グループにおいては、従業員に対する技術教育をなお一層強化することにより、上流工程に対応出来る人材の育成を進めるとともに、国内外の有能な人材の採用を積極的に行い、より強力なプロフェッショナル集団の組成を目指します。

3) セキュリティ体制を強化する

当社グループにおいては、従来より個人情報保護マネジメントシステムの認証であるプライバシーマークおよび情報セキュリティシステムの認証である「情報セキュリティマネジメントシステム」(ISO/IEC27001)を保有しております。これらの認証に基づく運用の強化を図り、個人情報、顧客機密情報等の保護に努めます。

4) 株主重視の経営を行う

当社グループは、適時且つ正確な情報を公平且つ平等に、株主の皆様の開示するとともに、経営戦略や計画、現状などを分かり易く、積極的に発信してまいります。同時に株主利益の最大化を念頭に株主の皆様への積極的な利益還元ができる経営を遂行いたします。

5) 堅実経営により着実な発展を目指す

当社グループは創業期からこれまで大手優良企業を顧客に開発・保守・運用サービスを中心としたサービスを展開し「独立系情報サービス企業」として着実に事業を拡大してまいりました。今後も顧客企業との緊密な関係を維持しながら着実な成長を目指します。

6) コンプライアンスの遵守

当社グループは、従来よりコンプライアンスの遵守を経営の基本としており、コーポレートガバナンスの実践が株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営につながると考えております。また「業務の適正を確保するための体制」として基本方針を定め、上場会社に相応しい内部統制体制構築に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質を維持し、每期安定的な成長を実現することを目標としております。中期的な経営目標の指標としては、2012年度連結売上高75億円、経常利益4.1億円、経常利益率5.5%、ROE 6.2%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2010年度中期経営計画においては、以下のビジョンを掲げ実現に取り組んでおります。

中期ビジョン”顧客とともにITの価値を高める信頼のパートナー”を目指して

上記ビジョン実現のために取り組む2012年度までの戦略的施策として

- 事業の選択と集中を進め、社内技術者の成長分野への結集
- 開発領域では、プログラマーを業務SEへシフト。プログラマー技術者比率を半減し、業務SE技術者を35%増強
- モデルアプリケーションソリューションチームの約30名体制
- インフラサービス領域では、高いレベルのアウトソーシングサービスを管理する人材と体制の確立
- ソリューション型ワンストップサービス向けは約20名体制
- 専任営業・提案チームの新設
- 成長・高付加価値分野を中心に3ヵ年で100名超の技術者の採用
- 得意分野を持った水平分業型海外パートナー開拓の継続
- 人材・技術ギャップを補完するM&A活動積極展開
- 技術獲得・ソリューション構築に関する投資を3ヵ年で4.5億円を掲げ、これらの推進並びに実現に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成22年度で取り上げる重点的な対応課題としては、(a)顧客の構造改革を支援するインフラソリューション基盤の確立(b)独自のアプリケーションモデル・ERPパッケージモデルの構築(c)コンサルティングからシステム構築・運用まで一貫したソリューション型・選択型・利用型のワンストップサービスの展開等があります。これらの課題に対応すべく、当社グループでは以下の取組みを行い、実現を図ります。

(a)顧客の構造改革を支援するインフラソリューション基盤の確立

インフラサービス分野においては、顧客の構造改革を支援するインフラソリューション基盤を確立していきます。顧客の経営課題のキーワードはグローバル化、特にBRICs強化、アウトソーシング、オフショア化です。当社がこれまで培ってきた実績・経験のあるセレクトティブ・アウトソーシングモデルをベースにITリソースデータセンターと運用統合オペレーションセンターを加えたトータルソリューションを提供してまいります。

(b)独自のアプリケーションモデル・ERPパッケージモデルの構築

開発サービス分野においては、顧客は益々業務ノウハウに基づく付加価値の高い提案を求めるとともに、実現するスピードやコストパフォーマンスに対する要求も一段と高くなってまいりました。当社の経験・ノウハウを基に、需要の大きいモデル・アプリケーションを準備し、これらの要求にタイムリーに応えてまいります。

具体的には、

“専門知識”製造系モデル

- 生産管理と物流・調達ソリューションとして、長年培った業務ノウハウをモデル化
- 会計・販売ソリューションとして、IFRS（国際財務報告基準）対応型を構築
- 半導体工場生産管理製造実行・管理パッケージソリューション
- 中堅組立製造業向けERPソリューション

“汎用化”産業共通モデル

- 経営管理・BI（ビジネス・インテリジェンス）ソリューションとして他社に先駆け、マイクロソフトオフィスExcelとデータベースを連携

トレンド対応型モデル

- ネットアプリケーションとして、EC（決済）、Portal（商品ポータルサイト）、CRM（顧客管理）、CMS（コンテンツ管理）の幅広い機能を網羅、利用シーンが広がりつつあるモバイル対応型を構築
- LotusNotes移行ソリューション

などであり、機を捉えたソリューションモデルの確立を行ってまいります。

(c)コンサルティングからシステム構築・運用まで一貫したソリューション型・選択型・利用型のワンストップサービスの展開

上記(a)および(b)のソリューションをコンパクトに統合し、開発・運用の総合力を活かしたワンストップサービスを展開してまいります。

(d)優れた人材の確保

上記施策の実行をサポートするコーポレート機能として優れた人材を確保していきます。ポテンシャルの高い新卒者の採用、優秀な技術を持つ経験者の育成と確保を図ります。

(e)IRの充実

従来より適時開示情報につきましては法令に基づき開示してまいりました。一昨年にホームページを刷新させたことで大和インベスター・リレーションズ株式会社主催のインターネットIRサイトの平成20年、平成21年の優秀企業として2年連続で選出され、また日興アイ・アール株式会社の平成20年度全上場企業HP充実度ランキングの優良サイトに入選するなど、その効果が目に見えてきました。今後もこのレベルを維持させながら着実に充実したIR活動を行う予定であります。平成21年度は証券アナリスト向けに、中期経営計画説明会のほか、決算説明会を年2回開催しており、この内容は逐次、当社ホームページのIR情報に掲載し一般投資家に公表しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,702,067	1,289,510
受取手形及び売掛金	947,715	897,275
有価証券	399,877	599,386
商品	1,525	1,552
仕掛品	28,423	※1 34,752
繰延税金資産	147,454	117,179
その他	119,930	109,797
貸倒引当金	△537	△380
流動資産合計	3,346,455	3,049,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	167,260	166,791
減価償却累計額	△79,168	△83,832
建物（純額）	88,092	82,959
土地	110,534	110,534
その他	115,102	114,936
減価償却累計額	△88,376	△96,325
その他（純額）	26,725	18,611
有形固定資産合計	225,352	212,105
無形固定資産		
のれん	—	53,050
事業譲受契約前渡金	※2 52,500	—
その他	113,396	80,189
無形固定資産合計	165,896	133,239
投資その他の資産		
投資有価証券	734,398	816,884
繰延税金資産	97,366	101,497
その他	233,096	203,155
貸倒引当金	△309	△309
投資その他の資産合計	1,064,551	1,121,228
固定資産合計	1,455,800	1,466,573
資産合計	4,802,256	4,515,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,887	123,911
未払法人税等	7,249	14,310
賞与引当金	310,067	240,017
プロジェクト損失引当金	—	1,087
その他	218,713	197,267
流動負債合計	747,917	576,594
固定負債		
退職給付引当金	59,564	101,132
役員退職慰労引当金	119,918	110,942
固定負債合計	179,482	212,075
負債合計	927,400	788,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,678	499,678
利益剰余金	2,987,466	2,885,531
自己株式	△102,585	△149,317
株主資本合計	3,875,589	3,726,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△139	767
為替換算調整勘定	△593	△712
評価・換算差額等合計	△733	54
純資産合計	3,874,855	3,726,978
負債純資産合計	4,802,256	4,515,648

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,281,009	6,163,125
売上原価	6,124,830	5,241,854
売上総利益	1,156,178	921,271
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	224,928	235,501
役員報酬	174,297	135,785
賞与引当金繰入額	18,855	16,570
退職給付費用	13,590	15,454
役員退職慰労引当金繰入額	6,200	5,400
賃借料	107,266	85,318
貸倒引当金繰入額	847	380
その他	328,282	251,049
販売費及び一般管理費合計	874,267	745,458
営業利益	281,911	175,812
営業外収益		
受取利息	27,478	25,025
その他	7,938	4,871
営業外収益合計	35,416	29,896
営業外費用		
投資事業組合運用損	8,482	12,734
為替差損	381	184
固定資産除却損	2,322	356
その他	634	1,272
営業外費用合計	11,819	14,548
経常利益	305,507	191,160
特別利益		
過年度通勤費	50,392	—
特別利益合計	50,392	—
特別損失		
関係会社株式売却損	33,688	—
投資有価証券評価損	316	25,187
特別損失合計	34,005	25,187
税金等調整前当期純利益	321,894	165,973
法人税、住民税及び事業税	86,301	55,157
法人税等調整額	22,509	25,588
法人税等合計	108,811	80,746
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	—
当期純利益	213,087	85,227

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	491,031	491,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,031	491,031
資本剰余金		
前期末残高	499,678	499,678
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	499,678	499,678
利益剰余金		
前期末残高	2,938,417	2,987,466
当期変動額		
剰余金の配当	△164,038	△187,161
当期純利益	213,087	85,227
当期変動額合計	49,048	△101,934
当期末残高	2,987,466	2,885,531
自己株式		
前期末残高	△14,934	△102,585
当期変動額		
自己株式の取得	△87,651	△46,776
自己株式の処分	—	45
当期変動額合計	△87,651	△46,731
当期末残高	△102,585	△149,317
株主資本合計		
前期末残高	3,914,191	3,875,589
当期変動額		
剰余金の配当	△164,038	△187,161
当期純利益	213,087	85,227
自己株式の取得	△87,651	△46,776
自己株式の処分	—	45
当期変動額合計	△38,602	△148,665
当期末残高	3,875,589	3,726,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,251	△139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,391	907
当期変動額合計	△5,391	907
当期末残高	△139	767
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,504	△593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,098	△118
当期変動額合計	△2,098	△118
当期末残高	△593	△712
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,755	△733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,489	788
当期変動額合計	△7,489	788
当期末残高	△733	54
少数株主持分		
前期末残高	801	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△801	—
当期変動額合計	△801	—
純資産合計		
前期末残高	3,921,749	3,874,855
当期変動額		
剰余金の配当	△164,038	△187,161
当期純利益	213,087	85,227
自己株式の取得	△87,651	△46,776
自己株式の処分	—	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,291	788
当期変動額合計	△46,893	△147,876
当期末残高	3,874,855	3,726,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	321,894	165,973
減価償却費	34,535	31,302
のれん償却額	7,350	20,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	25,187
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,482	12,734
関係会社株式売却損益 (△は益)	33,688	—
過年度通勤費	△50,392	—
引当金の増減額 (△は減少)	△34,337	△36,527
受取利息及び受取配当金	△27,688	△25,175
売上債権の増減額 (△は増加)	12,927	50,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,700	△6,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,515	△87,975
その他	△38,634	△6,304
小計	282,640	143,299
利息及び配当金の受取額	20,512	22,465
法人税等の支払額	△197,198	△58,422
法人税等の還付額	—	15,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,955	123,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△501,246	—
定期預金の払戻による収入	500,000	600,000
短期貸付金の回収による収入	5,499	—
有価証券の取得による支出	△298,136	△100,441
有価証券の償還による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△14,846	△2,453
有形固定資産の売却による収入	71,755	—
事業譲受契約前渡金の支出	△52,500	—
無形固定資産の取得による支出	△58,457	△5,907
長期貸付けによる支出	△25,025	—
投資有価証券の取得による支出	△596,893	△602,578
投資有価証券の払戻による収入	—	10,000
子会社株式の取得による支出	△29,400	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※1 △4,495	—
その他	12,118	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591,625	297,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△16,853	—
自己株式の取得による支出	△88,124	△47,062
配当金の支払額	△163,841	△187,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,819	△234,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	△118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△754,273	186,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,120	1,085,846
現金及び現金同等物の期末残高	1,085,846	1,272,239

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)データ・処理センター (株)ドラフト・イン 慧徳科技(大連)有限公司 平成21年3月31日付で(株)オプティスの全株式を売却したため、同社並びに同社の子会社であるOptis Information Services India Pvt.Ltd.及びNavis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.を連結の範囲から除いております。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、上記3社の損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。	連結子会社の数 3社 (株)データ・処理センター (株)ドラフト・イン 慧徳科技(大連)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、慧徳科技(大連)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産 定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金の打ち切り支給を行うこととしておりますので、執行役員に対する部分を除き同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。 退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>プロジェクト損失引当金 将来の損失発生が見込まれる原価未発生プロジェクトについて、プロジェクト毎に個別に見積もった原価と受注金額との差額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	—	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、将来の損失発生が見込まれる原価未発生プロジェクトについて、見込まれる損失の金額的重要性が増したため、プロジェクト毎に個別に見積もった原価と受注金額との差額をプロジェクト損失引当金として計上しております。これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,087千円減少しております。</p> <p>受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、プロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、プロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについてはプロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は2,002千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ329千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、金額的に重要性のない場合を除き、3年間の均等償却を行っております。	のれんの償却については、金額的に重要性のない場合を除き、3年間または5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当連結会計年度において締結したファイナンス・リース取引のうち、リース資産を計上すべき取引はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は、「仕掛品」であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取事務手数料」(当連結会計年度は745千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当連結会計年度は2,199千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は316千円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損益」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合運用損益」は△1,143千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「のれん」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお前連結会計年度の「のれん」は22,050千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は316千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
—	※1 損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る仕掛品は、これに対応するプロジェクト損失引当金2,964千円を相殺表示しております。
※2 平成21年4月1日に取得するのれんの対価であります。	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 通勤費の計上方法を現金基準から発生基準に変更したことによるものであります。 これにより税金等調整前当期純利益が50,392千円増加しております。	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,487,768	—	—	5,487,768
合計	5,487,768	—	—	5,487,768
自己株式				
普通株式(注)	19,820	120,466	—	140,286
合計	19,820	120,466	—	140,286

(注) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 119,700株
単元未満株式の買取による増加 766株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,038	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	187,161	利益剰余金	35	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,487,768	—	—	5,487,768
合計	5,487,768	—	—	5,487,768
自己株式				
普通株式（注1、注2）	140,286	65,294	62	205,518
合計	140,286	65,294	62	205,518

（注1）普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 64,600株
 単元未満株式の買取による増加 694株

（注2）普通株式の自己株式の減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少 62株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	187,161	35	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	158,467	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,702,067千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△616,220千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 1,085,846千円</p> <p>※1 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった(株)オプティス他計3社の連結除外時における資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産 20,579千円</p> <p>固定資産 11,200千円</p> <p>流動負債 △1,156千円</p> <p>少数株主持分 △640千円</p> <p>為替換算調整勘定 3,705千円</p> <p>関係会社株式売却損 <u>△33,688千円</u></p> <p>関係会社株式売却価額 <u>—千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>△4,495千円</u></p> <p>差引 売却による支出 <u>△4,495千円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,289,510千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△17,270千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 1,272,239千円</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

情報サービス業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 724円61銭	1株当たり純資産額 705円57銭
1株当たり当期純利益金額 39円37銭	1株当たり当期純利益金額 16円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	213,087	85,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	213,087	85,227
期中平均株式数(千株)	5,412	5,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株引受権付社債の新株引受権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、該当事項がないため記載を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,595	1,194,533
受取手形	3,475	—
売掛金	900,044	859,118
有価証券	399,877	599,386
商品	1,525	1,552
仕掛品	28,423	34,752
前渡金	14,044	9,832
前払費用	80,602	81,396
繰延税金資産	144,423	114,573
その他	23,455	12,828
貸倒引当金	△537	△380
流動資産合計	3,180,930	2,907,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,761	165,761
減価償却累計額	△78,633	△83,320
建物(純額)	87,128	82,441
車両運搬具	8,955	8,955
減価償却累計額	△5,833	△6,829
車両運搬具(純額)	3,121	2,125
工具、器具及び備品	91,946	91,636
減価償却累計額	△72,012	△77,454
工具、器具及び備品(純額)	19,933	14,181
土地	110,158	110,158
有形固定資産合計	220,342	208,907
無形固定資産		
のれん	—	40,800
事業譲受契約前渡金	52,500	—
ソフトウェア	27,569	71,380
ソフトウェア仮勘定	53,879	—
その他	5,643	5,643
無形固定資産合計	139,593	117,824
投資その他の資産		
投資有価証券	734,398	816,884
関係会社株式	134,700	134,700
関係会社出資金	7,759	3,960
長期貸付金	24,315	—
関係会社長期貸付金	10,000	—
長期前払費用	14,571	13,704
繰延税金資産	93,043	98,554
保険積立金	47,816	47,816
敷金及び保証金	111,412	110,756
投資その他の資産合計	1,178,016	1,226,376
固定資産合計	1,537,951	1,553,109
資産合計	4,718,881	4,460,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,624	120,498
未払金	29,965	31,450
未払費用	94,969	94,438
未払法人税等	—	11,280
未払消費税等	36,534	19,747
前受金	14,167	12,721
預り金	22,307	22,388
賞与引当金	301,836	232,719
プロジェクト損失引当金	—	1,087
流動負債合計	706,405	546,332
固定負債		
退職給付引当金	47,900	91,560
役員退職慰労引当金	119,918	110,942
固定負債合計	167,819	202,503
負債合計	874,225	748,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	6,779	6,780
資本剰余金合計	499,678	499,678
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	2,096,782	2,009,817
利益剰余金合計	2,956,672	2,869,707
自己株式	△102,585	△149,317
株主資本合計	3,844,796	3,711,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△139	767
評価・換算差額等合計	△139	767
純資産合計	3,844,656	3,711,867
負債純資産合計	4,718,881	4,460,704

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	6,792,386	5,761,893
商品売上高	9,195	9,616
売上高合計	6,801,581	5,771,510
売上原価		
情報サービス売上原価	5,783,501	4,933,676
商品売上原価	7,901	7,367
売上原価合計	5,791,402	4,941,043
売上総利益	1,010,178	830,466
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	197,467	216,772
役員報酬	140,722	116,000
賞与引当金繰入額	18,375	15,771
退職給付費用	12,920	14,655
役員退職慰労引当金繰入額	6,200	5,400
法定福利及び厚生費	38,311	33,674
減価償却費	19,629	24,163
賃借料	91,308	82,402
支払手数料	36,480	41,573
貸倒引当金繰入額	537	380
募集費	33,488	11,712
のれん償却額	—	10,200
その他	124,410	102,333
販売費及び一般管理費合計	719,852	675,038
営業利益	290,326	155,427
営業外収益		
受取利息	8,861	1,924
有価証券利息	19,969	23,313
受取配当金	30,210	30,150
経営指導料	6,450	3,600
その他	6,225	5,629
営業外収益合計	71,716	64,616
営業外費用		
投資事業組合運用損	8,482	12,734
固定資産除却損	289	63
為替差損	784	155
その他	544	1,269
営業外費用合計	10,100	14,223
経常利益	351,942	205,820
特別利益		
過年度通勤費	50,392	—
特別利益合計	50,392	—
特別損失		
関係会社株式売却損	30,921	—
投資有価証券評価損	316	25,187
関係会社出資金評価損	—	10,529
特別損失合計	31,238	35,716
税引前当期純利益	371,096	170,104

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	73,533	46,191
法人税等調整額	22,849	23,716
法人税等合計	96,383	69,907
当期純利益	274,713	100,196

売上原価明細書

1. 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	3,656,361	62.6	3,533,962	71.3
II 経費		2,183,648	37.4	1,421,709	28.7
当期総製造費用		5,840,009	100.0	4,955,672	100.0
仕掛品期首たな卸高		26,248		28,423	
合計		5,866,258		4,984,096	
仕掛品期末たな卸高		28,423		34,752	
他勘定振替高	※3	54,333		15,666	
当期情報サービス売上原価		5,783,501		4,933,676	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,957,167千円	※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,187,887千円
※3 他勘定振替の内訳は下記のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 44,078千円 販売費及び一般管理費 10,254千円	※3 他勘定振替の内訳は下記のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 1,671千円 販売費及び一般管理費 13,995千円

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		—	—	1,525	17.1
II 当期商品仕入高		9,426	100.0	7,394	82.9
合計		9,426	100.0	8,919	100.0
III 商品期末たな卸高		1,525	—	1,552	—
当期商品売上原価		7,901		7,367	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	491,031	491,031
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	492,898	492,898
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	492,898	492,898
その他資本剰余金		
前期末残高	6,779	6,779
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	6,779	6,780
資本剰余金合計		
前期末残高	499,678	499,678
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	499,678	499,678
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,890	29,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	830,000	830,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	830,000	830,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,986,108	2,096,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△164,038	△187,161
当期純利益	274,713	100,196
当期変動額合計	110,674	△86,965
当期末残高	2,096,782	2,009,817
利益剰余金合計		
前期末残高	2,845,998	2,956,672
当期変動額		
剰余金の配当	△164,038	△187,161
当期純利益	274,713	100,196
当期変動額合計	110,674	△86,965
当期末残高	2,956,672	2,869,707
自己株式		
前期末残高	△14,934	△102,585
当期変動額		
自己株式の取得	△87,651	△46,776
自己株式の処分	—	45
当期変動額合計	△87,651	△46,731
当期末残高	△102,585	△149,317
株主資本合計		
前期末残高	3,821,772	3,844,796
当期変動額		
剰余金の配当	△164,038	△187,161
当期純利益	274,713	100,196
自己株式の取得	△87,651	△46,776
自己株式の処分	—	45
当期変動額合計	23,023	△133,696
当期末残高	3,844,796	3,711,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,251	△139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,391	907
当期変動額合計	△5,391	907
当期末残高	△139	767

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,251	△139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,391	907
当期変動額合計	△5,391	907
当期末残高	△139	767
純資産合計		
前期末残高	3,827,024	3,844,656
当期変動額		
剰余金の配当	△164,038	△187,161
当期純利益	274,713	100,196
自己株式の取得	△87,651	△46,776
自己株式の処分	—	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,391	907
当期変動額合計	17,632	△132,788
当期末残高	3,844,656	3,711,867

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 塚田 治樹 (現 執行役員 経理部長兼経営管理部長)

・ 新任補欠監査役候補

椿 茂実 (前 ソニー株式会社 監査部チーフオーディットオフィサー)

(現 当社 アドバイザー)

なお、同氏は会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を備えております。

③ 就任予定日

平成22年6月22日

(2) その他

特記事項はございません。